

COVID-19 にかかる開示の重要性に関する IOSCO 声明（仮訳）

証券監督者国際機構（IOSCO）は、発行体が、COVID-19 影響について、公正な開示を行うことを奨励する。

IOSCO は、証券監督当局の主要な国際機関であり、証券規制のグローバルな基準設定主体として認識されている。そのメンバーは、世界の資本市場の 95%以上を規制しており、資本市場の監督及び会計基準、監査基準、開示規制の適用と執行を責務としている。IOSCO の目的には、投資家を保護し、公正かつ効率的で透明性の高い市場を維持し、システミックリスクに対処することが含まれている。投資決定に重要な信頼できる最新の情報を、完全かつ適時で公正に開示する原則が、これらの目的を支えている。

COVID -19 の流行に起因する現在の不確実性に鑑み、我々は高品質な報告基準と開示規制の開発、一貫した適用及び執行に完全にコミットしており、これは資本市場が適切に機能するために非常に重要である。現在の状況は財務諸表以外での開示をより困難にする可能性があり、高品質な開示がより一層重要となっている。

投資家及びその他の利害関係者は、COVID-19 が発行体の業績、財政状態、流動性、及び将来の見通しに及ぼす影響に関する情報を含む、透明で企業固有の開示を備えた適時で高品質な財務情報を必要としている。年次報告においては、独立した監査人による高品質な監査は、信頼できる高品質な財務情報を投資家に提供するエコシステムの重要な一部である。発行体の監査委員会又は統治責任者（TCWG）による財務報告及び監査のプロセスの積極的な監視によって補完されるべきであり、これは投資家への信頼できる高品質な情報の提供をさらなる支援につながる。

財務諸表において認識、測定、表示された金額への影響

COVID-19 の流行は、世界中の公開企業の財務諸表において認識、測定、表示された金額（例えば、流動性か非流動性か）に大きな影響を与え続けており、財務報告の作成にあたり、発行体はビジネスのすべての側面を考慮することが重要である。資産価値、負債、支払能力と継続企業的前提に関する評価に関連して考慮すべき要素には、「ビジネス及び経済的要因」、「業界固有の要素」、「政府のイニシアチブ、援助及び支援」等が含まれ得る。

現在の環境では、発行体は通常よりも大きい不確実性を伴う重要な判断と見積りを行う必要がある。IOSCO は、財務情報が公開された後に変更される可能性

のある潜在的に不完全な情報であり、変化する不確実な環境において財務諸表を作成することの困難さを理解している。それでもなお、我々は発行体が、COVID-19 の流行の影響、基準設定主体が公表したガイダンスと各法域において利用可能な政府の救済と支援策を考慮した、十分に合理的で裏付けのある判断や見積りを行うにあたり最善の入手可能な情報を使用する責任があることに言及する。例えば、合理的で裏付けのある仮定に基づくキャッシュフロー予測では、資産の残存耐用年数にわたる経済状況の範囲について、経営者による最善の見積りが必要になる場合がある。

現在の環境で様々な財務諸表の金額を決定する際に存在するかもしれないより幅広い困難さを考慮すると、発行体は公正価値測定、減損評価などの分野で適切なスキルと能力を活用することが重要である。発行体は、経営者が財務報告書の作成責任を果たすために、追加的な専門的知見が必要かどうかを検討する可能性がある。一般に、IOSCO メンバーは合理的で誠実な判断に異論がなく、合理的で誠実な判断を下すのは発行者の責任であると認識している。

透明で完全な開示の重要性

IOSCO は、特に不確実性が高まる環境では、十分な水準の透明性を提供し、判断や見積りに内在する不確実性に関して企業固有である開示を、財務報告に含めることが重要であることに言及する。開示においては、関連する特定の資産、負債、流動性、支払能力、継続企業の前提に与える重要な影響や、重要な不確実性、仮定、感応度、業績の潜在的原因、戦略、リスク及び将来の見通しについて説明するべきである。財務諸表と経営者による説明を通じて、明確な方法でストーリーを伝えることは、投資家の情報ニーズと信頼のために重要である。発行体は、COVID-19 自体に関する定型的な議論の開示に限定するのではなく、(1) COVID-19 が発行体の業績、財政状態、及びキャッシュフローにどのように影響したか、又は影響を与えると予想されるか、(2) COVID-19 の影響に対処するために発行体の戦略と目標がどのように修正されたか、及び(3) 発行体に対する COVID-19 の流行の影響に対処し、それを軽減するために取られた措置について説明する必要がある。

発行体が直面する困難は、事業を行う法域や業種などの個別の状況に応じて各発行体で異なるが、COVID-19 を踏まえた重要な判断や見積りを伴う可能性があり、開示（将来情報を潜在的に含む）においてより高い透明性が必要となる共通の領域の一部は、以下である。

- ・ COVID-19 が過去の財務情報と非財務情報に及ぼす影響の評価。これには、

企業の現在の財務状況と経営状況を構成する将来の見通しと、その経営状況と財務状況が短期的及び長期的にどのように変化するかを含む。

- ・ 不確実性を軽減するための経営者の計画を含む、継続企業の前提の評価
- ・ 以下に関する重要な判断と見積り
 - ・ のれん及びその他の非金融資産の減損の評価
 - ・ 観察できない重要なインプットを使用した公正価値測定
 - ・ 予想信用損失の会計処理の適用を含む金融資産の減損
- ・ 将来情報は、将来のキャッシュフロー予測のためにこれらの領域で必要とされ得る。また、不確実性が高まる環境において重要なツールである収益のシナリオ分析は、将来キャッシュフローの予測に目的適合性を持ち得る。
- ・ 後発事象

非 GAAP 財務指標

非 GAAP 財務指標は、代替的業績指標（APM）とも呼ばれ、発行体の業績、財務状態、及びキャッシュフローに関する追加の考察を提供する際に、投資家に有益である。しかし、特に、非 GAAP 財務指標が期間ごとに一貫して表示されない場合、定義が不十分な場合、適用される会計フレームワークに基づく財務情報を補足するのではなく、むしろその情報を不明瞭にさせる場合など、非 GAAP 財務指標の不適切な使用は、常に IOSCO の懸念のもととなっている。

現在の環境では、潜在的に誤解を招く可能性の無い、信頼性があり有益な非 GAAP 財務指標の要素に注意を払うことが特に重要である。現在の環境の不確実性を考慮して、発行体は調整された又は代替的な利益指標の妥当性を慎重に評価すべきである。すべての COVID-19 の影響が非経常的なものとは限らない、損失又は費用が非経常的である、めったに発生しない、又は異常である（つまり、すべての COVID-19 の影響が非経常的ではない）と結論付ける経営者の根拠は、限定的である可能性がある。これには、COVID-19 の影響が期末をまたぐものも含まれる。経営者が、調整額を COVID-19 に具体的にどのように関連付けられたかを説明しない場合、調整が COVID-19 に関連するとの説明は誤解を招く可能性がある。例えば、COVID-19 に関連しない減損の兆候が流行の前に存在していた場合、減損を COVID-19 関連のものと特徴付けないよう発行体に警告する。さらに、仮定の売上高や利益指標（例えば、COVID-19 の影響が無かった場合、会社の売上高や利益は XX%増加していた、といったもの）を非 GAAP 財務指標とするのは適切ではない。

中間報告

発行体はまた、中間財務報告は、企業の財政状態及び経営成績の変化に焦点を当て、直前の事業年度以降の更新情報を提供することを目的としていることを、再認識すべきである。現在の環境では、多くの発行体は、重要な情報と状況の変化への経営者の対応に関するより強固な開示が必要となる環境の大きな変化を認識するだろう。

中間報告においては、年次報告の場合よりも要求される開示が少ない可能性があるが、中間報告が COVID-19 の流行発生以降初めて公開される報告である場合、COVID-19 とその発行体への重要な影響について、より詳細な開示を含めることは目的適合性がある。

中間報告に関与する監査人は、自身の報告書について慎重に検討し、職業上の基準に従って、及び関連する発見事項や意見だけでなく、提供する保証の範囲についても明確に伝達すべきである。

年次監査への影響

現在の環境において外部監査人が課題に直面していることを我々は理解しているが、監査人には職業上の基準に従って高品質な監査を実行する責任が引き続きある。COVID-19 の流行による不確実性を考慮すると、投資家やその他の利害関係者は、監査人が提供する意見や追加情報に通常よりも依存する可能性がある。

年次報告の場合、外部監査人の監査報告書は、COVID-19 流行時において、投資家に追加情報を提供する場合もある。監査人は、監査人が COVID-19 の流行に対してどのように対処したかとの説明を含め、監査上の主要な検討事項 (KAM) において報告する責任があることを再認識すべきである。さらに、監査報告書への強調事項の記載又は継続企業の前提に関する重大な不確実性に関する記載をするべきであると監査人が結論付ける状況が存在し得る。監査人は、基準が要求する場合 (例えば、継続企業の前提を維持する企業の能力に重大な不確実性があり、この不確実性が注記又は経営者による説明において適切に示されていない場合)、報告書を修正する必要がある。この点、IOSCO は、外部監査人に、経営者及び監査委員会 (又は統治責任者) とコミュニケーションを取り、財務諸表で提供される開示の妥当性と透明性を評価することの責任があることを再認識させる。

多くの法域で延長されている提出期限

リモート作業、移動制限、及び COVID-19 の他の影響により、報告プロセスはさらに時間がかかる可能性がある。現在の状況への対応として、一部法域の規制当局は、発行体に財務情報を作成し提出する期限の猶予を与えている。この延長にあたっては、発行体は投資家のニーズと、合理的で裏付けのある判断を含む適時で包括的な財務情報を提供する責任とのバランスをとる必要がある。一方で、投資家やその他の利害関係者は、発行体の状況により注意を払うことが求められる。より時間を要する場合、発行体は、遅延の理由、問題への対処方法、及び予想される報告日について市場に周知することを検討すべきである。

IOSCO と他の利害関係者との連携

この前例のない困難な時期に、IOSCO は COVID-19 の流行によって引き起こされた財務報告の課題に関して、国際的な基準設定主体や世界中の他の規制当局と積極的に連携してきている。私たちはこれらの団体との協力を続け、特に COVID-19 流行による不確実な時期に、投資家への高品質な財務情報の提供を支援することに全力で取り組む。

最後に、IOSCO は発行体、監査委員会（又は統治責任者）、及び外部監査人が、特に不確実性が高まっているときに、投資家に高品質で信頼性が高く、適時で透明性のある財務情報を提供する上で各主体が重要な役割を果たすことを再認識させる。合理的で裏付けのある見積りの作成、効果的な財務報告に係る内部統制の構築及び維持、COVID-19 による発行体への現在及び将来の潜在的影響に関する信頼でき、透明性のある、企業固有の開示の提供を行うことは、経営者の責任である。監査委員会や統治責任者は、発行体の財務報告と外部監査プロセスの監視に責任がある。また、財務情報に対して職業上の基準に従って高品質な保証業務を実施することは、外部監査人の責任である。